

令和6年度第1回滋賀県環境審議会廃棄物部会 会議概要

1. 開催日時

令和6年9月17日（火） 10:00～11:20

2. 開催場所

滋賀県庁北新館3階 多目的室2（Web会議形式併用による）

3. 出席委員

浅利委員、伊藤委員（代理：山根氏）、奥委員、川下委員、清水委員、長谷川委員（代理：玉置氏）、樋口委員、平松委員、藤本委員、水原委員、和田（桂）委員、和田（裕）委員

※全委員14名：会場出席1名、Web出席11名、欠席2名

4. 概要

（1）部会長の選出

滋賀県環境審議会条例第6条第3項の規定に基づき、委員の互選により、樋口委員が部会長に選出された。

（2）議題

① 第五次滋賀県廃棄物処理計画の進捗状況について（報告）

【事務局】

- ・資料1～4に基づき説明

【委員】

- ・循環型社会形成推進基本計画が新しくなり、新しい指標や目標値が出ているため、それらも意識して今後につなげていただきたい。
- ・一般廃棄物の量は京都に次いで全国2位の少なさであった。市町村ごとの量や違いについても教えてほしい。
- ・リサイクル率が低いことについて、民間回収の存在を考察されていた。今後、多様な回収の在り方が議論されていくと考えるので、民間回収についても把握するようにはしていただければと思う。
- ・清掃活動参加者数の減少について、清掃活動は各種行動のトリガーになると考えるので、地域活動や教育も含めて参加者が増えるよう見直しが必要と考える。
- ・産業廃棄物のリサイクルを促すため、他県ではコンソーシアムを作って課題の洗い出しや県単位での解決を図る動きがあるので、参考にしてはどうか。
- ・マイバッグ持参率や給水スポット設置数について目標値を達成している。しかし、それが実際のプラスチックごみの減量化につながっているかの評価も必要である。

【事務局】

- ・国の動向については重要であり、次の計画策定時に盛り込んでいきたい。
- ・一般廃棄物の状況は地域によって様々なので、状況を把握するとともに、それらも踏まえて次の計画を考えていきたい。
- ・リサイクル率については、民間回収量の把握に苦慮しているところなので、把握が可能なのかも含めて考えていきたい。
- ・清掃活動については、県としても力を入れているので、引き続き様々な方に参加いただけるよう工夫していきたい。
- ・産業廃棄物のリサイクルについては、先進事例も見ながらサーキュラーエコノミーも意識して施策を検討していきたい。
- ・プラスチックごみの量の把握について、次期計画の中でどのように目標設定していくか検討したい。

【委員】

- ・環境美化の日について、令和5年を見るとコロナ前より人数は減少している。以前のようにたくさんの方に参加いただけるよう、県としても広報に努めていただきたい。
- ・汚泥のリサイクルについてはCO₂ネットゼロも勘案して積極的に考えられているところ。一方で、ガラス・陶磁器の量も多いが、どういったものが排出されているのか教えてほしい。
- ・マイボトル給水スポットについては、滋賀県の各地で見かけるようになったので非常に評価できる。
- ・食品ロスについての県民アンケートの母数はどうなっているのか。
- ・災害廃棄物対策については非常に重要と考える。能登の場合だと、道路網の復旧が遅れているために、災害廃棄物がいまだに取り残されている。滋賀の訓練の取り組みは非常に良いと考えるが、実効性の確保のために道路網やルート案についても検討されているのか。

【事務局】

- ・環境美化の日について、令和5年度の参加者数がコロナ前ほど回復していないことについては把握しており、従来から、若者の参加をどのように促していくかが課題である。また、コロナ前から行動変容があり、清掃活動への参加に向かないのかもしれない。今後、目標達成ができるよう、広報の在り方や情報発信も含めて検討していきたい。
- ・ガラス陶磁器くずについて具体的な資料は無いが、ガラスや瓦類が多いものと考えている。がれきであれば、破碎して再生砕石としての利用が進んでいるが、瓦は破碎後の需要が少ないため、最終処分が多くなっていると考えられる。
- ・食ロスアンケートの取り方について、母数は2,000人。委託業者のモニターから無作為に抽出しWebで回答。18歳以上で、年齢が偏らないようにしている。
- ・災害廃棄物について、道路網までは検討できていない。災害全体としては、県に防災危機管理局があるので、十分に連携しながら処理が滞らないようにしたい。

【委員】

- ・災害が起きた時は、屋根瓦の落下も多くなり、その処分をどうするかも考えていく必要があると感じた。

【委員】

- ・外国人の影響はどの程度なのか教えてほしい。今後、観光や移民等で外国人の受け入れが増えた場合、その影響は無視できないものと考えるので、今の状況を教えていただきたい。

【事務局】

- ・具体的な影響は把握できておらず、それに対する施策も十分ではない。

【委員】

- ・産業資源循環協会として毎年訓練に参加しているが、広い敷地、広い道路で実施しており、災害現場とはかけ離れているとも考えている。
- ・大きな災害が発生した時、廃棄物の集約場所がどこにあるのか、地域の方が十分に知っているのか疑問に思う。県と市町村が合同訓練をするのも大切だが、地域単位での訓練も重要ではないか。
- ・南海トラフ地震臨時情報を受けて、防災グッズや食料品が店から無くなった。災害に伴い起こる、こういったパニックに対しても県として対応が必要かと思う。近年は災害も多くなってきているので、検討いただければと思う。

【事務局】

- ・1つ目の廃棄物の集約場所について、仮置き場の候補地選定を地域住民と調整しながら行っているところもあれば、そうでないところもある。地域との合意形成は重要なので、県と市町でも十分に考えていきたい。住民が十分に場所を把握されていないのは、その通りであるので、チラシ等も活用しながら周知を行うことも重要と考えている。
- ・2つ目について、環境部局としてできることは限られるが、県全体としては考えていかなければならない。いずれにしても、住民一人一人が普段から災害に備えることが重要と考えている。

【委員】

- ・環境美化運動について、年代別の参加者の集計をしているのか。自治会のごみ拾い活動だと、30代、40代の方も比較的参加されているし、子供会でもごみ拾いを実施しているように感じている。
- ・下水汚泥の有効活用について、バイオガス化施設の設計、建築を進める話もあるが、コストの問題や運用上の課題もあるので、他府県の事例等も調べながら進めていただきたい。

【事務局】

- ・環境美化活動について、年代別の集計は行っていないが、県で実施している清掃活動では、学生等の参加が少ないといった感覚がある。もちろん、地域の清掃活動に若者も参加していただいているが、県としては、包括的連携協定等も活用しながら、若者をターゲットにした広報を行っていききたい。年代別の分析も必要かと思うので対応を検討していききたい。
- ・下水汚泥の件については、下水道課が中心となって検討を進めているところだが、コスト等も含めて最良の方法を検討していききたい。

【委員】

- ・プラスチックごみ削減の宣言をされている事業者はどのような所なのか。全国的な企業なのか地域の企業なのかなど教えてほしい。
- ・食品ロスについて、フードバンクの認知度が低いことが課題とされている。滋賀県ではNPOや民間でフードバンク事業に取り組まれている団体は無いのか。また、個人からの提供のほか、事業者から提供してもらうことは無いのか。

【事務局】

- ・プラスチックごみ削減の宣言をしているのは、イオンのような全国の小売店から平和堂のような地域の小売店、地域の事業者まで様々。大小様々な企業に参加していただけるよう進めていききたい。
- ・県内の民間事業者もフードドライブを実施しているが、その活動の中でフードバンク団体とのつながりが見えてこないため、フードバンク団体に提供していることを周知して、より知ってもらえるようにしていきたい。
- ・事業者からの提供もあるとは思いますが、県で十分に把握できていない。情報収集を進めたい。

【委員】

- ・散在性ごみ対策について、拾う取り組みだけでなく、散在性ごみを出さない取り組みも重要なため、並行して実施していただきたい。
- ・災害廃棄物対策の指標は計画策定率となっている。彦根市でも災害廃棄物処理計画が策定されており、衛生的な処理、迅速な処理、計画的な処理が明記されているが、現在の彦根市清掃センターは焼却炉の長寿命化改修工事が行われていて十分に稼働していない。これでは計画はあるが、実際に災害が起こった場合に計画通りに対処することができない。計画だけでなく、現状はどうであるかも把握して対応する必要がある。
- ・彦根愛知犬上地域の新ごみ処理施設については処理方式を再検討しているところ。今年の10月には結果が報告されることになるが、検討されている一つのトンネルコンポスト方式の処理施設は災害廃棄物対応が無理ではないかと考えている。また、建設までの期間も長く、いつ起こるかわからない災害に迅速に対応することができないことも心配している。他市の処理施設では災害廃棄物を処理するための余力を数パーセント見ており、施設を作る際に大切であると感じているところなの

で、総合的な判断をお願いしたい。

- ・仮置き場については処理場に近い方がいいと教えていただいた。今後計画するうえで検討いただきたい。

【事務局】

- ・県としても清掃活動と併せての啓発も大切であると認識している。参加者を増やしていくのと併せて、現在行っている環境美化に関するポスターコンクールなどの啓発活動だけでなく、より効果的な啓発活動を行っていきたい。
- ・災害が起こるとごみ処理施設が停止することは能登の震災でも起こっている。そうなった際に、他市町との相互支援ができるよう議論をしており、体制を整えていきたい。
- ・処理方式については非常に難しい問題である。再資源化率を高めるのか、災害時に安定的に焼却処理するのか、全体を見ながらしっかりと検討が必要。
- ・仮置き場がごみ処理施設に近いことが良いのはその通りで、市町から相談があった時にも確認している。引き続き、市町と検討していきたい。

【委員】

- ・第五次循環型社会形成推進基本計画については8月に閣議決定されたところ。循環経済の構築も謳われており、これらの数値目標をどのように達成していくかについては、滋賀県とも連携しながら検討していきたい。
- ・災害廃棄物処理計画の策定率は上がっている。今後は、より実効性の高いものに適宜見直しを行い改訂していくことが重要である。これについても、滋賀県とも連携しながら検討していきたい。

【委員】

- ・動脈産業と静脈産業の連携に向けてセミナーを開催するとあるが、情報交換を促すようなインセンティブを与える取り組みが無いか教えてほしい。
- ・その他、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた施策について何かあれば教えてほしい。

【事務局】

- ・セミナーは今年度初めて実施するものであるため、それぞれの立場で課題の共有をするとともに、これをきっかけにして、今後の連携を進める施策を考えていきたい。
- ・サーキュラーエコノミーについては、県としても重要と考えており、施策を検討しているところ。引き続きご意見等頂きたい。

【委員】

- ・今回の意見をまとめる。滋賀県は循環型社会への移行に向けて積極的な施策を実施されており、委員からも高く評価されている。
- ・地域の活動等を重視することについては、県としても力を入れているところだが、より活動を促してほしいと意見があった。特に、環境美化活動への参加を促してい

くことについても意見があった。

- ・民間のデータや一般廃棄物の現状等の情報があれば提供してほしいとの意見もあった。
- ・災害廃棄物対策については、道路網の確保であったり、地元への周知、実際に災害が発生した際の処理能力についての検討も必要とあった。
- ・次回は第六次廃棄物処理計画の策定があるので、本日の意見も参考にしてほしい。

議題② その他

【事務局】

- ・特になし。

以上